

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第16期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。）
【電話番号】	（03）3567 - 8091（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	（03）3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
売上高(千円)	8,805,203	10,329,828	11,938,563	12,045,912	11,451,232
経常利益(千円)	718,541	862,504	1,061,613	700,862	224,254
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	354,376	456,307	574,827	377,097	66,263
純資産額(千円)	5,007,836	5,331,275	5,662,861	5,856,619	5,607,222
総資産額(千円)	7,031,898	7,888,911	8,761,900	9,451,179	9,323,129
1株当たり純資産額(円)	2.72	29.01	30.82	31.87	30.51
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	0.19	2.48	3.13	2.05	0.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.2	67.6	64.6	62.0	60.1
自己資本利益率(%)	7.2	8.8	10.5	6.5	-
株価収益率(倍)	131.58	25.81	13.10	9.30	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	645,447	367,988	299,471	19,699	562,262
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	176,278	127,977	516,108	748,137	561,060
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,396,232	54,432	228,774	494,572	142,873
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,540,418	1,726,388	1,139,525	905,426	767,834
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	343 (77)	382 (41)	440 (38)	502 (39)	511 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第16期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第13期の1株当たり当期純利益金額の算出に際し、平成18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して計算しています。

5. 第13期の株式併合にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりです。

回次 決算年月	第12期 平成18年3月
1株当たり純資産額	27.21円
1株当たり当期純利益金額	1.88円

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
売上高(千円)	8,607,699	10,024,977	11,605,665	11,710,351	11,310,155
経常利益(千円)	740,913	916,802	1,078,556	712,372	233,865
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	300,528	471,920	593,579	370,244	95,635
資本金(千円)	1,777,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743
発行済株式総数(株)	1,837,656,447	183,765,644	183,765,644	183,765,644	183,765,644
純資産額(千円)	5,022,391	5,361,452	5,711,780	5,898,210	5,619,397
総資産額(千円)	6,961,520	7,833,961	8,724,505	9,395,142	9,333,600
1株当たり純資産額(円)	2.73	29.18	31.08	32.10	30.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	0円10銭 (-)	1円00銭 (-)	1円00銭 (-)	1円00銭 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.16	2.57	3.23	2.01	0.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	68.4	65.5	62.8	60.2
自己資本利益率(%)	6.1	9.1	10.7	6.4	-
株価収益率(倍)	156.25	24.90	12.69	9.45	-
配当性向(%)	62.8	38.9	31.0	49.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	323 (74)	367 (36)	421 (33)	487 (32)	510 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第

8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第16期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第13期の1株当たり当期純利益金額の算出に際し、平成18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して計算しています。

5. 第13期の株式併合にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりです。

回次 決算年月	第12期 平成18年3月
1株当たり純資産額	27.29円
1株当たり配当額	1.00円
1株当たり当期純利益金額	1.59円

2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	株式会社ダイヤモンドシライシとして東京都中央区銀座二丁目6番3号銀座イセヤビルに設立し、本社業務を開始。
平成6年11月	基幹店である銀座本店を東京都中央区銀座に1号店として開設。
平成7年7月	ダイヤモンド仕入機能充実のためイスラエルシライシを設立。
平成7年9月	本社機能の一部(広報部・商品管理部・加工室・デザイン室)を東京都中央区銀座 銀座藤屋ビルに移転。
平成8年6月	大阪店を大阪府大阪市に、名古屋店を愛知県名古屋市に同時に開設し、販売を開始。
平成8年11月	新宿店を東京都新宿区に開設し、販売を開始。
平成9年5月	京都本店を京都府京都市、京都アバンティ1階に開設し、販売を開始。
平成9年5月	水戸エクセル店を茨城県水戸市、水戸エクセル4階に開設し、販売を開始。
平成9年6月	ジュエル銀座店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	銀座エクセルコ店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	ピーステーション横浜店を神奈川県横浜市、横浜岡田屋モアーズ4階に開設し、販売を開始。
平成10年3月	事業の都合により、京都本店、水戸エクセル店を閉店。
平成10年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社株式会社ダイヤモンドシライシ(東京都中央区銀座二丁目6番16号)と合併。
平成10年5月	福岡店を福岡県福岡市に開設し、販売を開始。
平成10年7月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店を東京都渋谷区に開設し、販売を開始。
平成10年7月	株式会社シーマプライダルに社名変更。
平成10年7月	新宿店をアルテカンに店名変更。
平成10年10月	プライダルビジネスを網羅したカード事業部を開設。
平成10年10月	総務部・カード事業部を東京都中央区尾崎ビルに移転。
平成11年4月	ピーステーション立川店を東京都立川市、立川グランドデュオ8階に開設し、販売を開始。
平成11年8月	商品管理部・加工室を東京都台東区に移転。
平成11年9月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店をアンスリューゼ店に名称変更。
平成11年12月	広島店を広島県広島市に開設し、販売を開始。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年4月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店を岡山県岡山市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ札幌時計台店を北海道札幌市に開設し、販売を開始。
平成12年8月	エクセルコダイヤモンド神戸店を兵庫県神戸市に開設し、販売を開始。
平成12年9月	事業の都合によりアンスリューゼ店を閉店。
平成13年1月	エクセルコダイヤモンド名古屋店を愛知県名古屋市に開設し、販売を開始。
平成13年3月	事業の都合によりジュエル銀座店を閉店。
平成13年3月	事業の都合によりアルテカンを閉店。
平成13年4月	ピーステーション横浜店を銀座ダイヤモンドシライシ横浜店に名称変更。
平成13年4月	ピーステーション立川店を銀座ダイヤモンドシライシ立川店に名称変更。
平成13年6月	銀座ダイヤモンドシライシ小倉店を福岡県北九州市リーガロイヤルホテル内に開設し、販売を開始。
平成13年6月	エクセルコダイヤモンド横浜店を神奈川県横浜市に開設し、販売を開始。
平成13年8月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋店を3Fから2Fに移転。
平成13年9月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を静岡県浜松市松菱百貨店1Fに開設し販売開始。
平成13年10月	(株)シーマプライダルを改め(株)シーマと商号変更する。
平成13年11月	第1回シーマワールドジュエリーコンテストを開催。
平成13年11月	松菱百貨店の倒産により銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を閉店。
平成13年12月	商品部、総務部、経理部、クリエイティブ部を中央区銀座銀座富士ビルに移転。

年月	事項
平成14年1月	銀座本店5Fにギャラリーシーマ、6F引出物フロア、7Fマリッジフロア増設。
平成14年3月	銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店7Fに開設し、販売開始。
平成14年9月	銀座ダイヤモンドシライシ千葉店を千葉県千葉市に開設し販売開始。
平成14年12月	銀座ダイヤモンドシライシ大宮店を埼玉県さいたま市に開設し販売開始。
平成15年3月	銀座ダイヤモンドシライシ富山店を富山県富山市に開設し販売開始。
平成15年7月	エクセルコダイヤモンド大阪本店を大阪府大阪市に開設し販売開始。
平成15年7月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松本店を静岡県浜松市に開設し販売開始。
平成15年8月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店4Fに開設し販売開始。
平成15年9月	銀座ダイヤモンドシライシ高松本店を香川県高松市に開設し販売開始。
平成15年10月	銀座ダイヤモンドシライシ高崎本店を群馬県高崎市に開設し販売開始。
平成15年11月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本県熊本市に開設し販売開始。
平成15年12月	銀座ダイヤモンドシライシ仙台本店を宮城県仙台市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド札幌店を北海道札幌市に開設し販売開始。
平成16年2月	銀座ダイヤモンドシライシ金沢本店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド小倉店を福岡県北九州市セントシティ北九州I'm専門店街8Fに開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋ユニモール店を愛知県名古屋市ユニモール地下街に開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ松山本店を愛媛県松山市に開設し販売開始。
平成16年7月	エクセルコダイヤモンド福岡本店を福岡県福岡市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ新宿本店を東京都新宿区に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ神戸本店を兵庫県神戸市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ京都本店を京都府京都市に開設し販売開始。
平成16年8月	銀座ダイヤモンドシライシ新潟本店を新潟県新潟市に開設し販売開始。
平成16年9月	株式譲受けにより株式会社アイウィッシュを完全子会社化。
平成16年10月	銀座ダイヤモンドシライシホテルテラスザガーデン水戸店を茨城県水戸市に開設し販売開始。
平成16年11月	ホワイトベル銀座本店を東京都中央区に開設し販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	ホワイトベル名古屋店を愛知県名古屋市に開設し販売開始。
平成17年8月	株式譲受けにより株式会社トゥインクルスターを子会社化。
平成17年9月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市葵区呉服町に移転。
平成17年9月	エクセルコダイヤモンド宇都宮店を栃木県宇都宮市に開設し販売開始。
平成17年12月	エクセルコダイヤモンド高崎店を群馬県高崎市に開設し販売開始。
平成18年4月	銀座ダイヤモンドシライシ長野本店を長野県長野市に開設し販売開始。
平成18年8月	エクセルコダイヤモンド心斎橋店を大阪府大阪市中央区に開設し販売開始。
平成18年9月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本県熊本市上通町に移転。
平成19年2月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店内4Fから6Fに移転。
平成19年6月	エクセルコダイヤモンド京都店を京都府京都市下京区に開設し販売開始。
平成19年10月	エクセルコダイヤモンド金沢店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成19年11月	銀座ダイヤモンドシライシ横浜元町店を神奈川県横浜市中区に開設し販売開始。
平成19年12月	エクセルコダイヤモンド浜松店を静岡県浜松市中区に開設し販売開始。

年月	事項
平成20年4月	エクセルコダイヤモンド静岡店を静岡県静岡市葵区に開設し販売開始。
平成20年5月	銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店から路面店として移転。
平成20年6月	銀座ダイヤモンドシライシ横浜モアーズ店を神奈川県横浜市西区横浜モアーズ店内4Fから5Fに移転。
平成20年6月	銀座ダイヤモンドシライシ松本本店を長野県松本市に開設し販売開始。
平成20年6月	銀座ダイヤモンドシライシ池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店から路面店として移転。
平成20年7月	エクセルコダイヤモンド大宮店を埼玉県さいたま市大宮区に開設し販売開始。
平成20年7月	エクセルコダイヤモンド名駅店を愛知県名古屋市中村区に開設し販売開始。
平成20年7月	エクセルコダイヤモンド仙台店を宮城県仙台市青葉区に開設し販売開始。
平成20年8月	エクセルコダイヤモンド広島店を広島県広島市中区に開設し販売開始。
平成20年9月	エクセルコダイヤモンド福井店を福井県福井市に開設し販売開始。
平成20年11月	エクセルコダイヤモンド小倉店を福岡県北九州市セントシティ北九州I'm専門店街から路面店として移転。
平成21年1月	商品部・商品開発部・商品加工室が「商品戦略オフィス」として、本社より東京都台東区へ移転。
平成21年4月	ホワイトベル横浜店を神奈川県横浜市中区に開設し販売開始。
平成21年10月	連結子会社、株式会社アイウィッシュを清算。
平成21年11月	連結子会社、株式会社トゥインクルスターを譲渡。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

平成22年5月 銀座ダイヤモンドシライシ梅田店を大阪府大阪市北区ハービスPLAZA ENT3Fに開設し販売開始。

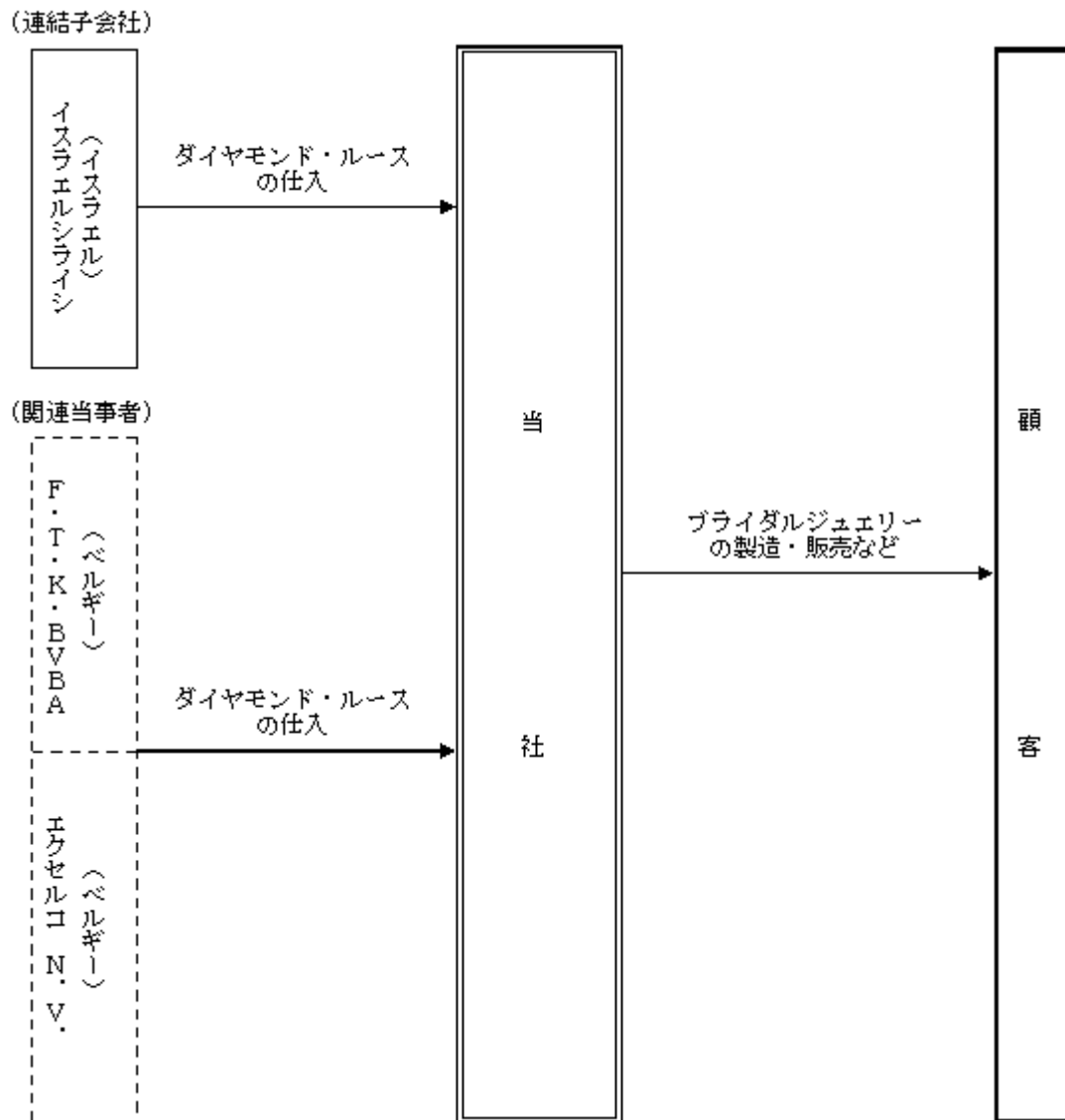
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社シーマ）と連結子会社1社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売を主たる業務としています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ （連結子会社、出資比率 98.00%）

- （注）1．ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスを業容とする連結子会社、株式会社アイウィッシュ（100%完全子会社）は、平成21年10月26日付で清算が終了しました。それにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。
- 2．ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターは、平成21年11月10日付で、当社が保有する同社全株式を売却しました。それにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

事業の系統図



- （注） 連結子会社（1社）
 関連当事者（2社）
 F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエル テルアビブ	1,000 イスラエル シェケル	ブライダル ジュエリー 事業	98.00	-	当社が販売するダ イヤモンドルース （裸石）の仕入を 行っています。 役員の兼任1名

（注）1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2．ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスを業容とする連結子会社、株式会社アイウィッシュ（100%完全子会社）は、平成21年10月26日付で清算が終了しました。それにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

3．ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターは、平成21年11月10日付で、当社が保有する同社全株式を売却しました。それにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダルジュエリー事業	511 (33)
ウエディングプロデュース事業	- (-)
合計	511 (33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
2. ウエディングプロデュース事業の従業員数が前連結会計年度に比べて14名減少したのは、平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却したためです。それにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
510 (33)	29.1	3年7ヶ月	3,800,268

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、一昨年の世界的な金融危機の影響などによる景気後退以降、依然として厳しい状況が続きました。

景気の先行きについては、未だ失業率が高水準にあるなど、雇用情勢の一層の悪化懸念、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することから、予断を許さない状況が続いています。

このような経済状況のもと、当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の連結業績は、売上高114億51百万円（前期比4.9%減）、営業利益2億49百万円（同65.9%減）、経常利益2億24百万円（同68.0%減）、当期純損失66百万円（前期は当期純利益3億77百万円）となりました。

また、当社は、平成14年3月期から平成21年3月期まで継続的に安定配当を実施してきましたが、平成22年3月期においては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化などにより、平成22年3月期通期業績予想の修正を余儀なくされ、期末配当を誠に遺憾ながら無配とする決断をいたしました。（「平成22年3月期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」（平成21年10月30日開示））

平成21年10月30日付にて、通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「平成22年3月期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」平成21年10月30日開示）

平成21年11月9日付にて、通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」平成21年11月9日開示）

平成22年5月7日付にて、通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」平成22年5月7日開示）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業>

当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、当社を取り巻く経営環境の急激な悪化などにより、お客様の商品購入単価が低下傾向となるなど、上半期の業績に大きく影響しました。

その結果、ブライダルジュエリー事業の業績は、売上高113億9百万円（前期比3.4%減）、営業利益2億56百万円（同65.5%減）となりました。

しかしながら、当社が将来を見据えた上で実施した組織改革による営業力の強化をはじめ、営業施策による集客力の強化を推進するとともに、全社的に経費削減を徹底したことにより、通期の業績においては、営業利益、経常利益をプラスにすることができました。

なお、当連結会計年度の売上総利益率は68.5%となり、業界においても高水準を維持しました。

当連結会計年度におけるブライダルジュエリー事業の主な施策は、以下のとおりです。

1）商品力強化

第3四半期連結累計期間までに発表した商品に加え、第4四半期連結会計期間には、以下の新商品を発表しました。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

2月6日 新作マリッジリング ヴィーナスシリーズ“ヴィーナス ベール(Venus Veil)”を発表。

（エクセルコダイヤモンド）

2月6日 新作レディースマリッジリング エリザベートシリーズ1型を発表。

2月23日 新作エンゲージリング“ヌーヴェル マリエ(Nouvelle Mariee)”を発表。

2）提携先ホテル・式場数の増大と提携関係の更なる強化

3）集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進し、独自のノウハウをもとに当連結会計年度より本格的に開始した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与してきました。

4）ギフト販売の順調な伸び

積極的な営業活動による提携先ホテル・式場数の増加や、1月には新商品アイテムの増強などにより、売上は順調に推移しました。

5）ティアラ・レンタルサービスの好調な伸び

ドレスショップなどの提携先企業数の増加などにより、売上は前期と比較して、大幅に増加しました。

ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、以下の表、 をご参照ください。

また、当社は、ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスを業容とする連結子会社、株式会社アイウィッシュ（100%完全子会社）を平成21年7月に解散し、平成21年10月26日付で清算を結了しています。

<ウエディングプロデュース事業>

当連結会計年度におけるウエディングプロデュース事業の業績は、売上高1億41百万円（前期比57.9%減）、営業損失6百万円（前期は営業損失11百万円）となりました。

当社は、平成21年11月5日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を、ブライダルプロデュースおよび、ブライダルプランナーの育成を営むアライヴァル株式会社の代表取締役である伊野部 博孝氏に譲渡し、同時に、当社とアライヴァル株式会社との間でブライダル顧客の送客に関する業務提携を行うことを決議しました。（「子会社の異動（株式譲渡）および業務提携に関するお知らせ」（平成21年11月5日開示））

従いまして、平成21年11月10日付で、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却したため、売上高は、約7ヵ月間の売上となっています。また、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

なお、この株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益（連結で52百万円、個別で15百万円）を特別利益として計上したため、平成21年11月9日付で平成22年3月期 通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」（平成21年11月9日開示））

ブランド別売上高

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	6,731,320	94.9	58.8
	エクセルコダイヤモンド	3,904,851	99.8	34.1
	ホワイトベル	642,215	98.1	5.6
	その他(注)2	31,392	68.7	0.3
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	141,451	42.1	1.2
合計		11,451,232	95.1	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

3. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

販売・サービス別売上高

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	10,671,871	94.9	93.2
	ファッションジュエリー販売	351,425	143.9	3.1
	ギフト販売	179,035	108.2	1.6
	ウエディング送客サービス	44,070	111.9	0.4
	その他(注)2	63,376	388.3	0.5
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど (注)3	141,451	42.1	1.2
合計		11,451,232	95.1	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

3. 平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は7億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億37百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の営業支出が48億82百万円(前期比5.3%増)と増加したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出が37億74百万円(同17.9%減)と減少したことや、法人税等の支払額が2億4百万円(同52.0%減)と減少した結果、5億62百万円の収入(前期は19百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億61百万円の支出(前期比25.0%減)となりました。主に新規出店が減少したため、有形固定資産の取得による支出が5億円(同24.8%減)と減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億42百万円の支出(前期は4億94百万円の収入)となりました。長期借入れによる収入が3億50百万円(前期比30.0%減)と減少したことや、短期借入金の返済による支出が6億90百万円(同42.3%増)と増加した結果です。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
ブライダルジュエリー事業	3,563,313	85.7
ウエディングプロデュース事業	73,113	39.8
合計	3,636,427	83.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
ブライダルジュエリー事業	11,309,780	96.6
ウエディングプロデュース事業	141,451	42.1
合計	11,451,232	95.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

3. 平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

3【対処すべき課題】

当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。

ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大にともない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。

中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や人的交流を行う必要性を認識しています。M & Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。

インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

今回発生した不正事故の再発防止策として、商品在庫の棚卸資産管理業務において、商品の隠匿が出来ないよう部門内の業務の改善および役職者の業務に対する相互牽制が機能する体制の構築を実施するとともに、コンプライアンスの徹底について速やかに取り組みます。

4【事業等のリスク】

当社グループ(当社および連結子会社)の事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を、以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは提出日現在において判断したものです。

業界の状況、業界を取り巻く環境について(少子化、晩婚化など)

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万組から平成21年には約71万組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は、縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えていません。

販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は、10年前と比較すると減少傾向にあります。しかしながら、平成20年の地金(プラチナ等)の高騰に伴う商品販売価格の一斉値上げにより、これまで減少傾向にあった販売単価が一時上昇しましたが、現在は、緩やかに減少しています。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売については、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在していますので、一般の宝飾小売企業と比較しても、特別な影響は受けていません。

しかしながら、今後の動向に関しては不透明な側面もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは6%弱と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えています。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤモンドの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半分を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、単一の結婚情報誌に大きく依存しているリスクは存在します。

当社では、新規集客チャネルの開拓を進めるとともに、経営資源の活用などによる集客増の取組みを行うことで、更なる業績向上に努めています。

仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入れは、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを買い付けています。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けます。当社が扱っている商品に関しては、近年、他の地下資源に比べて安定しております。流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドである傾向が強いため、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。同地金は、価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約としてデリバティブ取引を利用することがあります。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めています。

出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取り扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えています。従いまして、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

商品の保管について

当社の取り扱う商品（海外の委託商品を含む。）については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には充分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にありリスクは高いといえます。

（注）上記の予想や将来の予測等に関する記述は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

会社名	相手先名	国名	契約の内容	契約期間
(株)シーマ (当社)	エクセルコN.V.	ベルギー	ダイヤモンドの購入と日本国内でのエクセルコの社名およびロゴの使用	自平成9年7月26日 至平成10年7月25日 (1年毎の自動更新中)

(2) 委託販売契約

会社名	相手先名	国名	契約の内容	契約締結日
(株)シーマ (当社)	Diamonds of the World Trading Ltd.	中国(香港)	ダイヤモンド(ルース)の委託販売	平成20年8月5日

(注) 3月31日現在の委託商品残高は、364,365千円です。

(3) 子会社株式の譲渡に関する契約の締結

当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を伊野部 博孝氏(アライヴァル株式会社 代表取締役)に譲渡することを決議し、平成21年11月10日付で株式譲渡を完了しました。

これにより、当該会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

1) 株式売却の理由

当社は、当該会社を子会社化し、ブライダル顧客の相互送客や営業体制の強化、集客力の強化、新規提携先の獲得などに積極的に取り組んできました。

当社は、主力事業へ資源を集中し、当該会社についてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを検討する中で専門のウェディングプロデュース会社への譲渡が最良の方法であるとの結論に至り株式譲渡を決定したものです。

2) 株式の売却先

伊野部 博孝氏(アライヴァル株式会社 代表取締役)

3) 売却の時期

平成21年11月5日 取締役会決議、株式譲渡契約締結
平成21年11月10日 株式譲渡実行日

4) 当該子会社の概要(平成21年9月30日現在)

商号 株式会社トゥインクルスター
本店所在地 東京都中央区銀座一丁目7番10号
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 樋口 眞理
設立年月日 平成1年12月14日
事業内容 結婚式・披露宴の企画・運営等
資本金の額 58,525千円
当社との取引内容 ブライダル顧客の相互送客の業務提携等

5) 売却の概要

売却株式数 30,000株
売却価額 15,700千円
売却益 52,964千円
売却後の持分比率 0%

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。

(資産の部)

流動資産は、たな卸資産の収益性低下による簿価引下げを行ったことにより繰延税金資産が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べて3億81百万円減少して62億72百万円となりました。また、固定資産は、退職給付引当金の増加や減損損失が増加したことによる繰延税金資産の増加や、有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末に比べて2億53百万円増加し、30億50百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少し、93億23百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金及び未払費用、前受金は減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金や預り金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1億14百万円増加して31億75百万円となりました。固定負債は、長期借入金、長期未払金などが減少したものの、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い退職給付引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、5億40百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加し、37億15百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少したことなどにより、56億7百万円となりました。結果として、自己資本比率は60.1%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は30円51銭となりました。

(2) 経営成績およびキャッシュフローの状況の分析

「第2 事業の状況・1 業績等の概要」をご参照ください。

(3) 次期の見通し

ブライダルジュエリー市場は、厳しい企業間競争による寡占化が今後も進行していくことが予想されます。

そのような状況のもと、当社グループは、ダイヤモンドに特化した独自のビジネスモデルの優位性に加え、常にお客様の視点に立った以下のような取組みを全社的に進め、企業価値をさらに高めていく所存です。

1) 企業体質の強化

当社の目指す成長ビジョンを共有するため、平成21年3月期に実施の幹部合宿で策定した実効性のある戦術を随時実行に移したことにより、多くの改善が行えただけでなく、社員一人ひとりの意識が高まり、より結束力の強い組織となりました。

また、平成21年9月に実施した組織改革により、営業力を強化するとともに、管理部門をはじめとする本社内の業務が集約され、より合理化・効率化がはかれました。

今後も、効果的な施策を積極的に取り入れ、企業体質の強化に努めていきます。

2) 人材教育の強化

個々の人材能力を最大限に活かすため、教育研修プログラムを見直しました。自主性を尊重し、より効果的な業務の実践を重視した研修だけでなく、マネジメントできる人材育成に力を入れていきます。お客様には、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。

3) 集客チャネルの増強

有力ブライダル専門誌以外の集客チャネルの1つとして、ウェブサイトを活用した集客モデルを構築していきます。

当社は、業界に先駆け実施したウェブサイトでのご来店予約サービスや、平成21年4月に、当社会員向けサービスである「ウエディングライフサポート」のウェブサイトを開始するなど、ウェブプロモーションを強化することにより、お客様を魅了するサービスで更なる集客増をはかります。

また、引き続き全国ホテル・式場などの提携先数を増大させ、既存提携先へのサービスを強化するとともに、新規集客チャネルの開拓をしていきます。

4) 商品力の強化

お客様の視点に立ったサービスを提供していく上で、次期は、より革新的な商品を機動的に開発していきます。

その他、海外展開、新規事業開拓およびM & Aも含めた、新たな収益基盤の構築も積極的に検討していきます。

上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗拡充・店舗改装などのために実施しており、設備投資等の総額は5億72百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属 設備	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (中央区)	ブライダル ジュエリー事 業	事務所設備	10,839	165	816,568	827,573	76
北海道地区 札幌時計台店(札幌 市)他1店舗	同上	店舗設備	2,179	-	275	2,455	10
東北地区 仙台店(仙台市) 他1店舗	同上	同上	61,903	-	7,642	69,545	19
関東地区 銀座本店(中央区) 他17店舗、1事務所	同上	店舗設備 事務所設備	324,804	-	49,703	374,507	192
信越地区 新潟店(新潟市) 他2店舗	同上	店舗設備	55,929	-	7,804	63,734	14
北陸地区 金沢店(金沢市)他 3店舗	同上	同上	77,175	-	9,065	86,241	19
東海地区 名古屋店(名古屋 市)他8店舗	同上	同上	105,716	-	13,944	119,660	62
近畿地区 大阪店(大阪市)他 6店舗、1事務所	同上	店舗設備 事務所設備	100,663	-	13,770	114,434	62
中国地区 広島店(広島市)他 2店舗	同上	店舗設備	35,249	-	8,521	43,771	17
四国地区 高松店(高松市)他 1店舗	同上	同上	17,754	-	3,605	21,360	10
九州地区 福岡店(福岡市)他 4店舗	同上	同上	31,051	-	3,844	34,895	29

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物附属設備	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	
Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエルテルアビブ	ブライダルジュエリー事業	事務所設備	-	-	228	228	1

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
3. リース契約による主要な賃借設備はありません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりです。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)シーマ	大阪府 大阪市北区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	10,000	-	自己資金及び借入金	平成22年 4月	平成22年 5月
(株)シーマ	愛知県 名古屋市中区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	97,000	32,000	自己資金及び借入金	平成22年 9月	平成22年 10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は10株 です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度にかかる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増加 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 加額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日 (注)	1,653,890,803	183,765,644		1,777,743		1,536,643

(注) 10:1の株式併合

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	85	11	43	26,839	26,992	-
所有株式数(単元)	-	9,088	68,676	4,161,502	113,911	12,866	14,008,222	18,374,265	22,994
所有株式数の割合(%)	-	0.05	0.37	22.65	0.62	0.07	76.24	100.00	-

(注) 自己株式725株は「個人その他」に72単元および「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社JDE	東京都新宿区新宿一丁目23番6-808号	36,627	19.93
白石 幸生	東京都渋谷区	36,460	19.84
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
白石 勝代	東京都渋谷区	13,130	7.14
株式会社天心	東京都中央区銀座六丁目4番16号	1,750	0.95
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
榊原 節子	愛知県名古屋市中区	752	0.40
ユニオン バンケ プリベ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行証券ファイナンス営業部)	RUE DU RHONE 96-98,CASE POSTALE 1320,1211 GENEVE (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	679	0.36
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
池谷 敏郎	東京都あきる野市	485	0.26
計	-	111,902	60.89

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,741,930	18,374,193	同上
単元未満株式	普通株式 22,994	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,193	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	720	-	720	0.00
計	-	720	-	720	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53	1,311
当期間における取得自己株式	3	73

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	725	-	728	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り

りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

このような方針により、当社は、第12期10銭、第13期1円()、第14期1円、第15期1円と継続的な安定配当を実施してきましたが、当事業年度(第16期)におきましては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化に伴い、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきます。今後については、早期に収益構造の見直しを図り、株主還元を努めてまいります。

当社の配当については、期末配当を行うことを基本方針とし、場合により中間配当を行うことも可能としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合(第13期)しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月
最高(円)	63	29 203 1	68	48	38
最低(円)	9	18 41 1	35	13	17

(注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 平成18年6月1日を効力発生日として10株につき1株の割合をもって併合

1 株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	27	23	23	21	20	21
最低(円)	24	17	17	19	18	18

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		白石 幸栄	昭和51年2月13日生	平成8年2月 株式会社さくら画廊(現株式会社JDE)入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成8年6月 株式会社白石通商(現株式会社ギャラリー白石)入社・取締役就任 平成8年10月 当社入社・取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役商品本部担当就任 平成11年5月 Israel Shiraishi,Ltd.代表取締役就任(現任) 平成13年2月 当社代表取締役社長就任 平成16年5月 株式会社ギャラリー白石取締役退任 平成16年8月 株式会社さくら画廊取締役退任 平成16年9月 株式会社アイウィッシュ代表取締役就任 平成18年4月 当社取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年6月 株式会社トゥインクルスター取締役就任(現アライヴァル株式会社) 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年12月 株式会社トゥインクルスター取締役辞任	(注)6	20,200
専務取締役		宮崎 一成	昭和37年7月25日生	平成2年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成17年12月 新日本有限責任監査法人退所 平成18年4月 株式会社B.B.インキュベーション入社 平成18年12月 株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役辞任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社トゥインクルスター(現アライヴァル株式会社)取締役就任 平成21年12月 株式会社トゥインクルスター取締役辞任	(注)6	-
取締役	監査統括	藤内 昌子	昭和20年2月5日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 昭和47年1月 同社退社 昭和55年3月 株式会社コロネット商会入社 平成元年3月 同社退社 平成2年5月 田崎真珠株式会社入社 平成5年1月 同社退社 平成7年9月 原田商事株式会社入社 平成8年2月 同社退社 平成8年6月 当社入社 平成10年6月 取締役大阪店長就任 平成17年2月 取締役教育部長就任 平成17年6月 取締役監査統括就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括	田巻 雄太郎	昭和47年 8月30日生	平成9年4月 当社入社 平成12年1月 広島店店長 平成12年9月 横浜店店長、立川店店長兼任 平成13年3月 社長室付 平成14年3月 営業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年9月 当社執行役員営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役退任 平成17年6月 当社執行役員営業部長就任 平成17年8月 株式会社トゥインクルスター (現アライヴァル株式会社) 取締役就任 平成19年6月 取締役営業統括就任(現任) 平成21年12月 株式会社トゥインクルスター 取締役辞任	(注)6	10
取締役		ジャン・ポール・トルコウスキー	1968年 9月29日生	1994年 エクセルコN.V. 副社長 1995年 リオールダイヤモンド副社長 2001年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V. マネージ ング・ディレクター(現任) 2004年 F.T.K. BVBA マネージング・ ディレクター就任(現任)	(注)6	-
取締役		山下 昌範	昭和8年 6月6日生	平成10年8月 株式会社東武宇都宮百貨店退 社 平成10年8月 当社監査役就任 平成16年6月 当社監査役退任 平成19年3月 株式会社天心顧問(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)8	-
常勤監査役		吉川 秀雄	昭和36年12月3日生	平成9年9月 三洋技建株式会社 平成10年5月 同社退職 平成10年8月 当社入社 平成14年4月 経営戦略室 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		朝井 匡人	昭和12年 3月27日生	平成4年6月 株式会社フジサンケイアド ワーク専務取締役 平成11年6月 同社退社 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	42
監査役		山根 裕一郎	昭和50年10月1日生	平成12年2月 合資会社天佑設立 代表社員就 任 平成14年4月 松浦産業株式会社顧問デザイ ナー就任 平成18年4月 株式会社アップライズ顧問就 任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						20,252

- (注) 1. 監査役 朝井 匡人、山根 裕一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 取締役 ジャン・ポール・トルコウスキー、山下 昌範の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義にもとづく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は2名で、財務経理部長 小川 好治、総務部長 松橋 英一で構成されています。
4. 当社では、平成17年6月29日より取締役統括制度を設置しています。代表取締役以外の常勤取締役を、原則として、統括取締役とし、担当部署および執行役員の管理・監督を行い、相互牽制機能を強化しています。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

【企業統治の体制】

(1)企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

1) 基本的な考え方

企業統治（コーポレート・ガバナンス）は、以下の5つの観点が重要であると考えています。

「企業の存続を脅かさない」という観点

「企業倫理とコンプライアンス」の観点

「上場会社としての責務」としての観点

「効率経営」としての観点

「ステークホルダーとの関係」という観点

以下、各項目につきまして、考え方を記載します。

「企業の存続を脅かさない」という観点

企業は、永続していなければならない組織です。数年前にも、売上高1,000億円を超える企業が「企業統治」の欠如で倒産し、世間を驚かせました。

企業経営にとって最も大切な視点は、「会社を倒産させない」ということだと思います。この観点からの「企業統治」が何にもまして重要視されなければなりません。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. リスクの分類、予防、回避、対応
- b. 大株主の過剰介入
- c. ワンマン経営の排除
- d. 犯罪行為の防止
- e. 反社会的勢力および団体への毅然たる対応

「企業倫理とコンプライアンス」の観点

企業は、社会的存在であり、遵法精神が不可欠です。しかし、法律・規則にのっとれば、何をやってもよいというものではありません。企業倫理上の判断が常に求められます。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. 法令違反を行っていないかどうか
- b. 適法でも、企業倫理上、許されるかどうか

「上場会社としての責務」としての観点

関係者だけが株主となっている非上場会社と異なり、不特定多数の株主が存在し、企業規模も大きい上場企業では、そのための責務が存在すると考えられます。

- a. 適時適切な情報開示
- b. 情報開示の迅速、公平性
- c. 粉飾決算の防止
- d. 企業内におけるチェック体制
- e. 内部監査
- f. 監査役の責務の増大
- g. CSR(社会的責任)の認識
- h. 社会の公器としての認識

「効率経営」としての観点

企業は、ボランティア集団や大学の同友会などと異なり、利益をあげなければ存続できません。効率経営のための企業統治は、この観点から重要です。

- a. 企業価値、株主利益の最大化のための企業統治
- b. 経営の効率化
- c. 役職員の権限と責任の明確化

「ステークホルダーとの関係」という観点

企業には、株主、経営者、従業員、お客様、その他多くのステークホルダーが関与しています。米国では、株主の権限が強大化して問題となりました。わが国では、経営者の権限が米国に比較して強大で、時によっては債権者であるメインバンクが企業経営に多大な影響を与えました。その観点から、ステークホルダーとの良好な関係は、企業統治上、重要になります。

- a. ステークホルダー間のバランス
- b. 顧客重視の発想
- c. ES(従業員満足度)の向上がCS(顧客満足度)につながる

以上の観点を踏まえ、当社は、ガバナンス体制の構築に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役会設置会社の形態を採用しています。その体制の下で「投資者の権利を損なわない」という観点から、当社は企業の透明性の確保および、取締役会、監査役会などのガバナンス機能のあり方が重要であると考えています。

当社の対応としましては、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保するため、情報開示専任部門を設置しています。

また、全社的意思決定機能および業務執行に対する監督機能の妥当性をチェックする機能をより強化するため、外部有識者より経営に関する評価および助言・提言をいただき、取締役会に反映させる経営諮問委員会や、取締役会へ付議される事項の事前協議機関である経営会議、および、全ての部門の業務の遂行状況、法令等の遵守状況を監査し、監査役会に報告する内部監査室を設置するなど、一般の監査役会設置会社に比べ、より強固なコーポレート・ガバナンス体制を敷いています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の関係機関として、以下のものを設置しています。

株主総会

株主総会は、当社の株主によって構成される機関であり、当社における最高意思決定機関です。

平成22年3月31日現在の総株主数は30,622人（前期比2.3%減）となり、株主総会において、十分な理解のもとに、意思決定していただけるよう努めています。

取締役会

取締役会は、当社の経営の中心的役割を担っています。

取締役の員数を6名（うち2名は社外取締役）と少数精鋭の構成となっています。スピーディーな意思決定を行うとともに、経営の透明性およびアカウンタビリティの向上を重視し、本来の機能である全社的意思決定および業務執行に対する監督機能を、よりの確に果たせるようにしています。

経営会議

当社は、平成17年6月に、取締役、監査役および執行役員によって構成される経営会議を設置し、原則として、月2回以上開催しています。

この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討する機能を有するとともに、取締役、監査役だけではなく執行役員も出席することにより、情報の共有化および相互牽制機能の向上に役立っています。

また、経営会議に付議された案件について、議長が必要と認めた場合には、社外専門家（弁護士、会計士など）を招聘し、専門的見地からも幅広い意見を求めた上で、慎重に協議し、決議しています。

経営諮問委員会

当社は、平成20年4月に、代表取締役社長および外部有識者によって構成される経営諮問委員会を設置し、原則として、経営会議、取締役会開催の前日（前日が休日の場合は、その前日）に開催しています。

この委員会は、経営会議、取締役会に付議される事項について事前に検討する機能を有するとともに、外部有識者より経営に関する評価およびこれにもとづく助言・提言をいただくことで、経営の透明性と公正性の確保に役立っています。

また、代表取締役社長および取締役会は、同委員会でとりまとめた諮問に対する提言を最大限尊重します。

取締役統括制度

当社は、平成17年6月に、牽制機能の向上および業務執行の監督範囲の明確化を目的として、取締役統括制度を導入しています。執行役員が業務執行を担当し、それを統括する取締役が監督するという仕組みにより、明確な業務分掌と責任体制を構築しています。

執行役員

当社は、業務執行と監督における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しています。

取締役会にて選任される執行役員は、取締役統括の監督下において、各担当分野における業務執行上の責任者としての役割を担っています。

監査役会

当社は、監査役会設置会社形態を採用しています。監査役3名（うち1名は常勤監査役）で構成される監査役会は、監査の方針、会社の業務および財産状況の調査、その他の監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を実施しています。

監査役会は年4回（3ヵ月毎）の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、監査役相互の情報の共有化をはかっています。

また、監査役は、取締役会および経営会議などの重要な会議に出席し、経営を監視しています。

内部監査室

当社は、内部監査室（取締役含め担当者3名）を設置し、代表取締役社長の命により、全ての部署・店舗および重要な連結子会社を対象に業務の遂行状況、法令・規則および社内規程の遵守状況の内部監査を定期的に行っています。また、この業務監査の結果は、内部監査報告書として、代表取締役社長に直接提出されるとともに、監査役にも提出されています。

監査法人

当社は、会計監査人については、ピーエー東京監査法人に委嘱し、会社法監査および金融商品取引法監査（計算書類などに対する意見表明）を受けています。また、会計制度変更やその他重要な会計課題について、適宜アドバイスをを受けています。

なお、当社と同監査法人、監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

（会計監査の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は若槻明および車田英樹であり、ピーエー東京監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名、その他2名です。

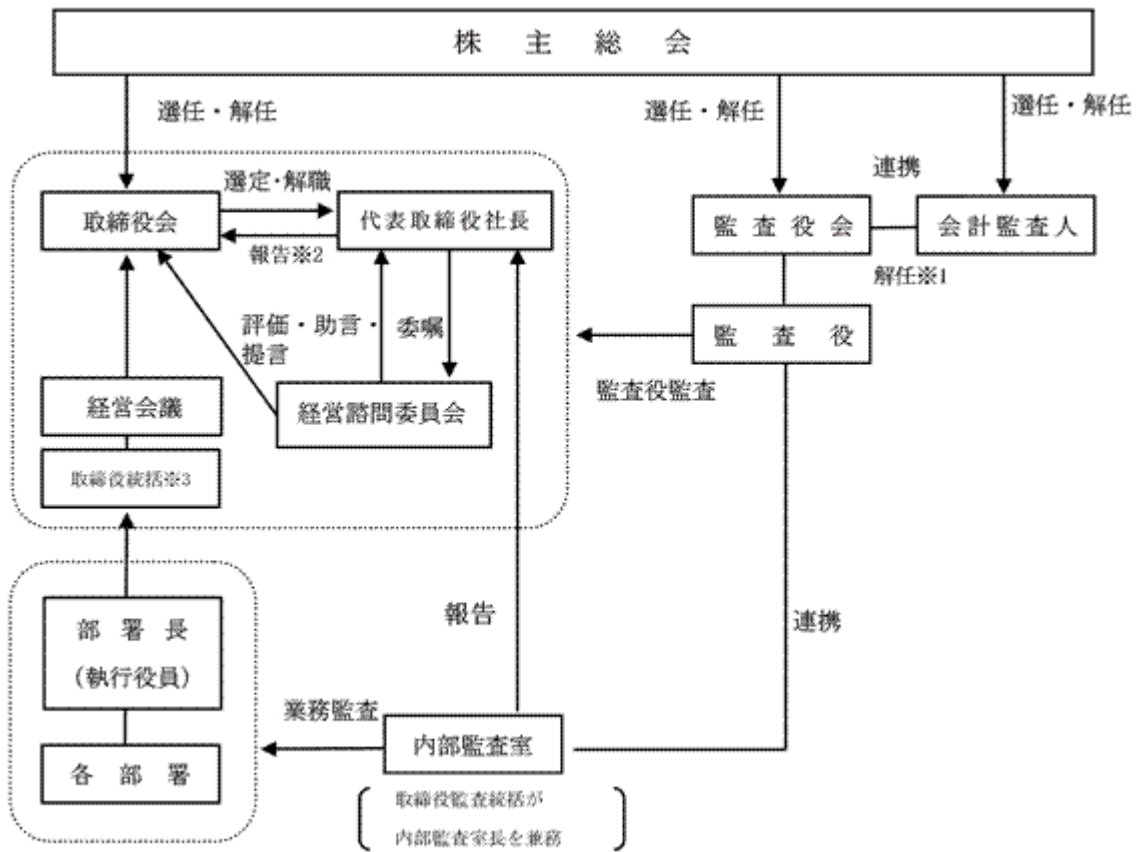
顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務課題および経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制になっています。

ホイットルラインの設置

すべての役職員が代表取締役社長もしくは常勤監査役へ直接連絡できるホイットルラインを設置し、法令上疑義のある行為やその他コンプライアンスに関する重要な事項を早期に発見して通報する内部通報体制を構築・運用しています。

3) 当社の業務執行・監督の仕組みの概要



- 1 解任は、会社法第340条第1項に該当した場合とする。
- 2 代表取締役社長は、内部監査室より代表取締役社長および常勤監査役に報告した重要事項などを、取締役会へ報告します。
- 3 取締役統括は、担当部署および執行役員を監視・監督し、必要に応じて経営会議へ報告します。

4)その他企業統治の体制等に関する事項

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

これは、より機動的な資本政策を行うことを目的としています。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としています。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としています。

(2)内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業統治の一環としての内部管理体制の強化を推進しています。

主な取組みとしては、内部監査室（取締役を含め担当者3名）を設置し、代表取締役社長の命により、全ての店舗・部署および重要な連結子会社に対する内部監査を実施し、全社業務の適正性を確保するとともに、不正・過誤などの発生の未然防止に努めています。

社内規程については、財務報告に係る内部統制に対応できるよう、各種規程・方針などの新設・改定を行い、法令および諸規程の遵守を徹底しています。

その他、当事業年度は、さらに強固な内部統制を構築するために、以下の取組みを実施しました。

時期	内部管理体制の充実に向けた取組みの実施事項
平成21年6月	株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンス報告書」を提出および発表。
平成21年11月	株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンス報告書」を提出および発表。
平成22年3月	社外監査役1名を当社の独立役員として指定し、株式会社ジャスダック証券取引所へ届出。
平成22年3月	株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンス報告書」を提出および発表。

内部統制システムの整備に関する基本方針について

1. 基本方針

当社は、持続的成長により株主利益および企業価値の最大化に努めることを目標とし、質の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献していきます。

そのために、業務の適正性を確保するための体制を整備し、それを適切に運用することにより、法令および定款などを遵守するとともに、上場企業としての社会的責任、使命を果たします。

内部統制の体制の整備に関する方針

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令、規則およびルールの遵守を定めた「行動規範」や各種社内規程を、社内のグループウェアを通じて、全役職員に継続的に周知徹底をはかると同時に、啓蒙教育や研修を行います。
- (2) 監査役は、取締役会および経営会議に出席し、会社の決議事項のプロセス・内容などが法令および定款などにもとづき、適合しているかを確認します。
- (3) 内部監査室は、従業員が、法令、定款および社内規程などにもとづき、適正に職務を遂行しているかどうかを「内部監査規程」にもとづき監査し、その監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも提出します。
- (4) 当社は、従業員が法令、定款および社内規程などに疑義のある行為に気づいた場合に、代表取締役社長もしくは常勤監査役に直接情報提供を行うことのできる「ホイッスルライン」を設置し、内部統制システムの強化をはかっています。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理については、「取締役会規程」およびその他の関連規程にもとづき、文書または電磁的媒体に記録し、適切に行います。
- (2) 取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、リスクマネジメントの対象となるリスクおよび会社内における対策、組織、責任、権限などを規定した「経営危機管理規程」にもとづき、未然防止、リスクの解消、事故などの再発防止に努めています。
- (2) 当社の各部門は、あらゆるリスクに対応するため、所管業務に付随するリスクの管理に必要な体制（リスクの発見、情報伝達、対応など）を構築し、その整備・運用を行うとともに、組織横断的なリスク状況の監視および対応体制を構築します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、責任と権限に関する基本事項を定めた「職務権限規程」および「職務権限明細表」にもとづき、適正かつ効率的に職務を執行します。
- (2) 業務執行の監視・監督範囲を明確化するため、代表取締役社長以外の常勤取締役を原則として統括取締役とし、担当部署および執行役員の監視・監督ができるようにしています。
- (3) 取締役会は、每期、全役職員の共通目標となる「事業計画」を決定し、その進捗状況を適宜チェックします。
- (4) 担当取締役は、目標達成のために権限委譲を含めた効率的な業務運営の方法を定め、定期的な進捗状況を取締役会に報告します。
- (5) 当社は、重要事項の意思決定において、慎重な審議を重ねた上で決議が行えるよう取締役会、経営会議、経営諮問委員会を設置しています。取締役会は、原則として毎月1回以上、経営会議は、原則として毎月2回以上、経営諮問委員会は、原則として、経営会議、取締役会開催の前日（前日が休日の場合は、その前日）に開催し、意思決定のプロセスを遵守し、職務執行状況における牽制機能を強化していきます。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、「関係会社管理規程」にもとづき、グループ会社に対する適切な経営管理を行います。
- (2) 当社は、グループ会社全体で、コンプライアンス体制を構築するために、当社の「行動規範」の遵守をグループ会社にも徹底します。そのために、グループ会社においても、継続的に周知徹底をはかり、必要に応じて啓蒙教育や研修を行います。
- (3) 当社の監査担当部署は、「関係会社管理規程」にもとづき、グループ会社の監査を実施し、監査報告書を代表取締役社長へ提出します。なお、問題があるときは、適宜改善を行います。

- (4) グループ会社においても、複合的なリスクに対応するため、業務に付随するリスク管理に必要な体制（リスクの発見、情報伝達、対応など）を構築し、その整備・運用を行います。
- (5) グループ会社の取締役および従業員は、グループ各社における重大な法令違反、その他コンプライアンスにかかわる重要な事実を発見したときは、当該会社の代表取締役社長または監査役に報告します。報告を受けた代表取締役社長または監査役は、適切な対応を行える体制を構築します。

6. 監査役がその職務を補助すべき補助者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する事項

- (1) 監査役会から職務補助のための補助者を求められたときは、独立した補助者を任命します。その際、取締役などからの独立性を確保するため、補助者の人事評価は監査役会が行い、補助者の人事異動および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るようにしています。
- (2) 監査役補助者は、業務の執行に関わる役職を兼務しません。

7. 取締役および従業員が、監査役会に報告をするための体制

- (1) 取締役および従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正行為を発見したとき、その他監査役会へ報告すべきものと定めた事項が生じたときは、すみやかに監査役会に報告します。
- (2) 監査役は、必要がある場合には、稟議書その他社内の重要書類、資料などを閲覧できるようにしています。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は、役職員の監査役監査に対する理解およびその環境の整備に努めます。
- (2) 代表取締役社長は、「監査役会規程」にもとづき、当社の経営上の対処すべき課題、その他監査上の重要課題などについて、監査役と定期的な意見交換を行います。
- (3) 監査役は、必要と認めるときは、特定の事項について、内部監査室およびその他の部署に、監査役監査に対し協力を求められるようにしています。
- (4) 監査役は、定期的に会計監査人と財務および会計に関する事項などの協議・意見交換をするなど、緊密な連携をはかり、その監査業務が実効的に行えるようにしています。

・ 反社会的勢力排除に向けた基本方針

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力排除に向け、組織として毅然と対応し、外部専門機関との連携を適宜取りながら、取引を含めた一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求に対しては、対応する従業員の安全を確保した上で、民事と刑事の両面から法的対応を行い、反社会的勢力との裏取引や資金提供を一切行いません。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、組織全体で対応することを目的として、倫理・コンプライアンス規程、行動規範、経営危機管理規程を整備するとともに、当社総務部による研修を実施しています。有事の際は、外部の専門機関との連携を取りながら、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置します。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の関係機関（詳細は、「(1)企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由・2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」をご参照下さい。）を設置することで、当社のガバナンス機能を維持するとともに、あらゆるリスクに対応できる管理体制を構築できるものと判断しています。

【内部監査および監査役監査の状況】

(1) 監査役会

当社は、監査役会設置会社形態を採用しています。監査役3名（うち1名は常勤監査役）で構成される監査役会は、監査の方針、会社の業務および財産状況の調査、その他の監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を実施しています。

監査役会は年4回（3ヵ月毎）の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、監査役相互の情報の共有化をはかっています。

また、監査役は、取締役会および経営会議などの重要な会議に出席し、経営を監視しています。

(2) 内部監査室

当社は、内部監査室（取締役を含め担当者3名）を設置し、代表取締役社長の命により、全ての部署・店舗および重要な連結子会社を対象に業務の遂行状況、法令・規則および社内規程の遵守状況の内部監査を定期的に行っています。また、この業務監査の結果は、内部監査報告書として、代表取締役社長に直接提出されるとともに、監査役にも提出されています。

(3) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役会に対して、会計監査人であるピーエー東京監査法人より、年4回の会計監査などの詳細な説明が行われ、毎回積極的な質疑応答により、監査役と会計監査人の相互連携をはかっています。また、監査役と会計監査人は必要に応じて、その都度、情報・意見交換を行っています。

(4) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査室は、期初に計画した内部監査計画書にもとづき、全店舗・全部署および重要な連結子会社への内部監査を実施し、その内容を内部監査報告書としてまとめ、代表取締役社長に直接提出するとともに、監査役にも内部監査報告書を提出しています。

また、監査役による業務監査によって指摘された事項については、監査役より代表取締役社長に報告されるとともに、内部監査室にも報告されており、相互の連携を取りながら内部管理体制の強化に取り組んでいます。

【社外取締役および社外監査役】

(1) 社外取締役

当社は、社外取締役2名を選任しています。

当社の社外取締役2名は、業務執行から独立性をもって、経営を監督する機能および役割を担っています。

社外取締役であるジャン・ポール・トルコウスキー氏は、ダイヤモンドの専門家であると同時に、海外企業の経営者としての立場から当社の経営に関して適切な助言、指導を行ってもらっています。同氏は当社が販売するダイヤモンドの仕入先である「EXELCO N.V.」および「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」のマネージング・ディレクターです。なお、同氏による当社株式の保有はありません。

社外取締役である山下昌範氏は、平成10年8月から平成16年6月までの間、当社の監査役を務めた実績があり、その経験および知識により、当社の経営に関して適切な助言、指導をしていただけるものと判断しています。同氏は百貨店業界にも精通しており、当社に対し有用なアドバイスをいただけるものと考えています。なお、同氏による当社株式の保有はありません。

(2) 社外監査役

当社は、社外監査役2名を選任しています。

当社の社外監査役2名は、独立・客観的な立場から、取締役の職務執行監査や違法行為をチェックする機能および役割を担っています。

社外監査役である朝井匡人氏は、株式会社フジサンケイアドワーク専務取締役として活躍した経験を有しており、その豊富な知識と経験を活かし、独立・客観的な立場で適切な助言をもらえるものと考えています。なお、同氏は、当社株式42,400株を保有しています。

社外監査役である山根裕一郎氏は、エンターテイメント・広告・デザイン業界での豊富な経験があり、当社における経費面で比重の高いデザイン・広告取引などの適正性・妥当性についての監査に適切な人材であると判断しています。なお、同氏は、当社との間において特別な利害関係はなく、当社の事業関係者の業務執行者にも該当しないことから、独立性が高い立場にあると言えます。

当社の社外監査役2名は、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するために十分な役割を果たすものと判断しています。

【役員報酬等】

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,990	54,990	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,840	6,840	-	-	-	1
社外役員	1,888	1,888	-	-	-	2

(注) 1. 上記報酬額の中には平成22年6月25日開催の第16期定時株主総会締結のときをもって辞任した取締役2名を含んでいます。

2. 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役3億円、監査役1億円と定められています。(平成6年9月12日臨時株主総会決議)

3. 期末現在の人員は取締役8名、監査役3名、計11名です。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における売却損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)	
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	-	-	-
上記以外の株式	-	-	1,125

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,426	767,834
受取手形及び売掛金	591,468	420,282
商品及び製品	4,882,648	4,688,377
原材料及び貯蔵品	119,317	123,408
前払費用	103,469	102,375
繰延税金資産	20,363	146,529
その他	49,439	44,520
貸倒引当金	17,987	20,609
流動資産合計	6,654,145	6,272,718
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,698,490	1,738,404
減価償却累計額	683,466	845,702
減損損失累計額	8,524	69,434
建物附属設備(純額)	1,006,498	823,267
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	7,637	7,715
車両運搬具(純額)	244	165
工具、器具及び備品	1,039,086	1,472,071
減価償却累計額	466,900	524,278
減損損失累計額	6,185	12,817
工具、器具及び備品(純額)	566,000	934,975
建設仮勘定	2,381	1,378
有形固定資産合計	1,575,125	1,759,787
無形固定資産		
ソフトウェア	24,908	37,464
電話加入権	5,504	4,932
無形固定資産合計	30,412	42,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	-
長期前払費用	46,838	39,019
敷金及び保証金	1,092,574	1,105,244
繰延税金資産	45,989	101,586
その他	2,083	2,377
投資その他の資産合計	1,191,496	1,248,226
固定資産合計	2,797,034	3,050,410
資産合計	9,451,179	9,323,129

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,092	349,027
短期借入金	1,615,080	1,625,028
1年内返済予定の長期借入金	200,704	316,048
未払金及び未払費用	423,061	372,005
未払法人税等	184,263	175,830
未払消費税等	32,041	30,311
前受金	223,656	179,672
その他	26,487	127,502
流動負債合計	3,061,388	3,175,427
固定負債		
長期借入金	319,438	265,872
退職給付引当金	93,496	187,930
長期未払金	120,237	86,676
固定負債合計	533,171	540,479
負債合計	3,594,559	3,715,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,540,743	2,290,714
自己株式	70	72
株主資本合計	5,855,058	5,605,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	-
為替換算調整勘定	2,150	2,194
評価・換算差額等合計	1,561	2,194
純資産合計	5,856,619	5,607,222
負債純資産合計	9,451,179	9,323,129

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,045,912	11,451,232
売上原価	3,992,952	¹ 3,637,827
売上総利益	8,052,959	7,813,404
販売費及び一般管理費	² 7,322,379	² 7,564,060
営業利益	730,580	249,344
営業外収益		
受取利息	440	270
助成金収入	1,240	-
協賛金収入	-	4,500
未払配当金除斥益	3,191	3,773
その他	2,199	2,984
営業外収益合計	7,070	11,527
営業外費用		
支払利息	34,875	35,271
為替差損	1,685	480
その他	227	866
営業外費用合計	36,788	36,617
経常利益	700,862	224,254
特別利益		
関係会社株式売却益	-	52,964
貸倒引当金戻入額	3,649	-
投資有価証券売却益	-	1,125
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	5,149	54,089
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16,074	-
固定資産除却損	³ 13,037	³ 214
過年度退職給付費用	-	67,832
減損損失	-	⁴ 69,462
不正事故損失	-	⁵ 192,870
その他	167	-
特別損失合計	29,279	330,380
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	676,731	52,036
法人税、住民税及び事業税	275,211	178,188
過年度法人税等	-	⁶ 18,202
法人税等調整額	24,423	182,163
法人税等合計	299,634	14,227
当期純利益又は当期純損失()	377,097	66,263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
前期末残高	2,347,411	2,540,743
当期変動額		
剰余金の配当	183,765	183,764
当期純利益又は当期純損失()	377,097	66,263
当期変動額合計	193,332	250,028
当期末残高	2,540,743	2,290,714
自己株式		
前期末残高	68	70
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	70	72
株主資本合計		
前期末残高	5,661,728	5,855,058
当期変動額		
剰余金の配当	183,765	183,764
当期純利益又は当期純損失()	377,097	66,263
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	193,330	250,030
当期末残高	5,855,058	5,605,028

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	589
当期変動額合計	489	589
当期末残高	589	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	442	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	-
当期変動額合計	442	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,675	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	43
当期変動額合計	475	43
当期末残高	2,150	2,194
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,133	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	632
当期変動額合計	428	632
当期末残高	1,561	2,194
純資産合計		
前期末残高	5,662,861	5,856,619
当期変動額		
剰余金の配当	183,765	183,764
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,097	66,263
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	632
当期変動額合計	193,758	249,397
当期末残高	5,856,619	5,607,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	12,279,509	12,058,324
原材料又は商品の仕入れによる支出	4,598,388	3,774,922
人件費の支出	2,573,697	2,609,309
その他の営業支出	4,635,359	4,882,864
小計	472,063	791,227
利息及び配当金の受取額	376	98
利息の支払額	35,687	35,185
その他の支出	217	855
その他の収入	8,606	11,077
法人税等の支払額	425,442	204,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,699	562,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	665,259	500,353
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	17,515	25,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	23,696
敷金及び保証金の差入による支出	88,936	35,464
敷金及び保証金の回収による収入	29,279	18,492
その他の支出	5,735	570
その他の収入	-	6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,137	561,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,035	700,000
短期借入金の返済による支出	485,000	690,053
長期借入れによる収入	500,000	350,000
長期借入金の返済による支出	140,054	321,782
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	180,406	181,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,572	142,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	4,079
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	234,099	137,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,525	905,426
現金及び現金同等物の期末残高	1 905,426	1 767,834

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター</p> <p>(2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は、清算したため、連結の範囲から除外して います。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 該当事項はありません (連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度において、連結子会社の株式会社アイ ウィッシュは、清算したため、また、連結子会社の株式会 社トゥインクルスターは当社保有の全株式を売却した ため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2)非連結子会社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 稀瑪香港有限公司は、清算したため、持分 法を適用していない非連結子会社から除外していま す。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>会社名 決算日 Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の 財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整を行っていま す。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング ・メレ石 個別法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下にもとづく簿価切下げ の方法により算定) 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下にもとづく簿価切下 げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下にもとづく簿価切下げの 方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング ・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>有価証券 子会社株式</p> <p>その他有価証券 時価があるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1,686千円増加し、税金等調整前当期純損失が66,145千円増加しています。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価 評価法によっています。	5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わな い短期的な投資です。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 4,534,738千円、ゼロ、84,022千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度は828千円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「助成金収入」「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」「未払配当金除斥益」の金額は、それぞれ 3,120千円、172千円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 98,552千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。</p>																										
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,045,315千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,477,969</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,075,742</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">803,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ7店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	2,045,315千円	広告宣伝費	1,477,969	地代家賃	1,075,742	支払手数料	803,827	減価償却費	222,043	退職給付費用	28,341	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,109,430千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,597,564</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,073,296</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">825,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,486</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	2,109,430千円	広告宣伝費	1,597,564	地代家賃	1,073,296	支払手数料	825,174	減価償却費	222,486	退職給付費用	40,163	貸倒引当金繰入額	2,279
給与手当	2,045,315千円																										
広告宣伝費	1,477,969																										
地代家賃	1,075,742																										
支払手数料	803,827																										
減価償却費	222,043																										
退職給付費用	28,341																										
給与手当	2,109,430千円																										
広告宣伝費	1,597,564																										
地代家賃	1,073,296																										
支払手数料	825,174																										
減価償却費	222,486																										
退職給付費用	40,163																										
貸倒引当金繰入額	2,279																										
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,198千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,037</td> </tr> </table>	建物附属設備	6,198千円	車両運搬具	117	工具、器具及び備品	6,721	計	13,037	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	214千円																
建物附属設備	6,198千円																										
車両運搬具	117																										
工具、器具及び備品	6,721																										
計	13,037																										
建物附属設備	214千円																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	4. 当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
	東京都 中央区	店舗資産 賃貸資産	建物附属設備 工具、器具及び備品 長期前払費用 (注)	32,190 2,437 1,920
	北海道札幌市 中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	11,038 1,946
	福岡県福岡市 中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	17,680 2,248
	合計	-	-	69,462
	<p>(注) 店舗賃貸物件の敷金及び保証金の償却費です。</p> <p>当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,462千円として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備60,909千円、工具、器具及び備品6,632千円、長期前払費用1,920千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。</p>			
	5. 不正事故損失 当社元従業員による商品の横領に関する損失です。			
	6. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	-	-	183,765,644
合計	183,765,644	-	-	183,765,644
自己株式				
普通株式	605	67	-	672
合計	605	67	-	672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	1.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764	利益剰余金	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	183,765,644	-	-	183,765,644
合計	183,765,644	-	-	183,765,644
自己株式				
普通株式	672	53	-	725
合計	672	53	-	725

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加53株は单元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 905,426千円	現金及び預金勘定 767,834千円
現金及び現金同等物 905,426千円	現金及び現金同等物 767,834千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	46,087	20,263	25,823	工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606
ソフトウェア	5,683	2,747	2,936	ソフトウェア	5,683	3,884	1,799
合計	51,771	23,010	28,760	合計	51,771	33,364	18,406
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,411千円 1年超 19,861 合計 30,272				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,841千円 1年超 8,947 合計 19,789			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 11,536千円 減価償却費相当額 10,354 支払利息相当額 1,572				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 11,536千円 減価償却費相当額 10,354 支払利息相当額 1,135			
(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。資金運用については短期的な預金などに限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および提携先企業の信用リスクに晒されています。また、外貨預金は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、現在保有が無く、該当事項はありません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、外貨預金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。これ以外の残高は、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後3年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用する先物為替予約です。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行などにかかるリスク)の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権について、得意先毎に債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し残高管理を行っています。また、滞留債権については、営業責任者および商品責任者は、遅滞なく債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長および関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況などの悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクに関しては、長期借入金の金利変動リスクを回避するため固定金利による借入れを実施しています。

有価証券および投資有価証券は、期末残高がないため、リスクはありません。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理規程に従い、資金管理責任者が常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関して的確な施策を講じるとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価などに関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	767,834	767,834	-
(2)受取手形及び売掛金	420,282	420,282	-
(3)有価証券及び投資有価証券	-	-	-
資産計	1,188,116	1,188,116	-
(1)支払手形及び買掛金	349,027	349,027	-
(2)短期借入金	1,625,028	1,625,028	-
(3)未払法人税等	175,830	175,830	-
(4)長期借入金	581,920	582,618	698
(5)長期未払金	86,676	89,742	3,066
負債計	2,818,483	2,822,248	3,764
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

期末残高がないため、該当事項はありません。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金、(5)長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	1,105,244

(注)敷金及び保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価額によっています。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	4年超 (千円)
現金及び預金	767,834	-	-	-
受取手形及び売掛金	420,282	-	-	-
合計	1,188,116	-	-	-

4. 長期借入金および長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	316,048	236,574	29,298	-
長期未払金	35,016	31,363	16,482	3,814
合計	351,064	267,937	45,780	3,814

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,000	4,010	990
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,000	4,010	990
	合計	5,000	4,010	990

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	6,125	1,125	-
(3)その他	-	-	-
合計	6,125	1,125	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項
- (1) 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションです。
- (2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
- (3) 取引の利用目的
デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しています。
- (4) 取引に係るリスクの内容
通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額などを定めた社内ルールにしたがって行っています。
- (6) 取引の時価などに関する事項についての補足説明
取引の時価などに関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
2. 取引の時価等に関する事項
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して、割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務およびその内訳	
(1) 退職給付債務	93,496千円
(2) 退職給付引当金	93,496千円
(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。	
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	
勤務費用	28,341千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	187,930
(2)退職給付引当金(千円)	187,930

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす原則法を採用しています。
なお、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	40,163
(1)勤務費用(千円)	37,264
(2)利息費用(千円)	2,394
(3)数理計算上の差異処理額(千円)	504

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率(%)	1.5
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理方法	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,011千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,626千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">20,412千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,363千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,865千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,403千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">89,443千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">136,113千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">90,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,989千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	未払事業税	16,011千円	貸倒引当金	774千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,626千円	小計	20,412千円	評価性引当額	48千円	合計	20,363千円	退職給付引当金	37,865千円	減損損失	8,403千円	繰越欠損金	89,443千円	その他	400千円	小計	136,113千円	評価性引当額	90,124千円	合計	45,989千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,856千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,346千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">39,913千円</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">78,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,529千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,111千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,285千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">112,871千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,586千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">26.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">60.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">28.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.3%</td> </tr> </table>	未払事業税	14,856千円	貸倒引当金	8,346千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,011千円	商品評価損	39,913千円	不正事故損失	78,112千円	その他	2,289千円	合計	146,529千円	退職給付引当金	76,111千円	減損損失	25,474千円	繰越欠損金	11,285千円	小計	112,871千円	評価性引当額	11,285千円	合計	101,586千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	26.0%	住民税均等割等	60.1%	留保金課税	9.1%	子会社清算損	2.8%	関係会社株式売却益	28.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%
未払事業税	16,011千円																																																																						
貸倒引当金	774千円																																																																						
たな卸資産未実現利益の消去	3,626千円																																																																						
小計	20,412千円																																																																						
評価性引当額	48千円																																																																						
合計	20,363千円																																																																						
退職給付引当金	37,865千円																																																																						
減損損失	8,403千円																																																																						
繰越欠損金	89,443千円																																																																						
その他	400千円																																																																						
小計	136,113千円																																																																						
評価性引当額	90,124千円																																																																						
合計	45,989千円																																																																						
未払事業税	14,856千円																																																																						
貸倒引当金	8,346千円																																																																						
たな卸資産未実現利益の消去	3,011千円																																																																						
商品評価損	39,913千円																																																																						
不正事故損失	78,112千円																																																																						
その他	2,289千円																																																																						
合計	146,529千円																																																																						
退職給付引当金	76,111千円																																																																						
減損損失	25,474千円																																																																						
繰越欠損金	11,285千円																																																																						
小計	112,871千円																																																																						
評価性引当額	11,285千円																																																																						
合計	101,586千円																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等	26.0%																																																																						
住民税均等割等	60.1%																																																																						
留保金課税	9.1%																																																																						
子会社清算損	2.8%																																																																						
関係会社株式売却益	28.5%																																																																						
その他	1.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																																						

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,709,594	336,318	12,045,912	-	12,045,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	757	1,181	1,938	1,938	-
計	11,710,351	337,499	12,047,851	1,938	12,045,912
営業費用	10,968,691	348,579	11,317,270	1,938	11,315,331
営業利益	741,659	11,079	730,580	-	730,580
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	9,419,547	31,632	9,451,179	-	9,451,179
減価償却費	239,649	361	240,010	-	240,010
資本的支出	751,062	-	751,062	-	751,062

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,309,780	141,451	11,451,232	-	11,451,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	994	-
計	11,310,155	142,071	11,452,226	994	11,451,232
営業費用	11,054,035	148,846	11,202,882	994	11,201,888
営業利益	256,119	6,775	249,344	-	249,344
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	9,323,129	-	9,323,129	-	9,323,129
減価償却費	247,572	48	247,621	-	247,621
減損損失	69,462	-	69,462	-	69,462
資本的支出	508,473	-	508,473	-	508,473

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)5

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

4. 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター	-	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	889,959	買掛金	47,592
	リオール・クンスラー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター	-	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入			

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。
2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.および F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター	-	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	773,892	買掛金	66,494
	リオール・クンスラー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.および F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター	-					

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。
2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	31円87銭	1株当たり純資産額	30円51銭
1株当たり当期純利益金額	2円05銭	1株当たり当期純損失金額	0円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	377,097	66,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	377,097	66,263
期中平均株式数（千株）	183,765	183,764

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,615,080	1,625,028	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,704	316,048	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	319,438	265,872	2.0	平成23年～ 平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
長期未払金	120,237	86,676	4.3	平成22年～ 平成25年
合計	2,255,459	2,293,625	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金および長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	236,574	29,298	-	-
長期未払金(千円)	31,363	16,482	3,814	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,639,834	3,020,665	2,813,223	2,977,507
税金等調整前四半期純利益 金額または税金等調整前四 半期純損失金額() (千円)	229,456	129,126	132,366	84,073
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	219,517	129,278	94,211	70,235
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額()(円)	1.19	0.70	0.51	0.38

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,010	766,626
売掛金	554,549	419,828
商品及び製品	4,891,601	4,695,813
原材料及び貯蔵品	119,317	123,408
前払費用	102,597	102,375
繰延税金資産	16,737	143,518
その他	47,475	52,428
貸倒引当金	17,868	20,609
流動資産合計	6,564,421	6,283,389
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,698,490	1,738,404
減価償却累計額	683,466	845,702
減損損失累計額	8,524	69,434
建物附属設備(純額)	1,006,498	823,267
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	7,637	7,715
車両運搬具(純額)	244	165
工具、器具及び備品	1,030,914	1,466,605
減価償却累計額	459,222	519,040
減損損失累計額	6,185	12,817
工具、器具及び備品(純額)	565,506	934,746
建設仮勘定	2,381	1,378
有形固定資産合計	1,574,631	1,759,558
無形固定資産		
ソフトウェア	24,908	37,464
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	29,841	42,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	-
関係会社株式	35,136	29
長期前払費用	46,838	39,019
繰延税金資産	45,755	101,586
敷金及び保証金	1,092,424	1,105,244
その他	2,083	2,377
投資その他の資産合計	1,226,249	1,248,256
固定資産合計	2,830,721	3,050,211
資産合計	9,395,142	9,333,600

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,603	349,027
短期借入金	1,615,000	1,625,000
1年内返済予定の長期借入金	200,160	316,048
未払金	232,764	185,419
未払費用	180,094	186,367
未払法人税等	183,257	174,374
未払消費税等	29,881	30,311
前受金	200,397	179,672
預り金	-	114,204
その他	26,282	13,298
流動負債合計	2,965,441	3,173,723
固定負債		
長期借入金	319,438	265,872
退職給付引当金	91,815	187,930
長期未払金	120,237	86,676
固定負債合計	531,490	540,479
負債合計	3,496,932	3,714,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
資本準備金	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
利益準備金	23,531	23,531
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	2,260,953	1,981,552
利益剰余金合計	2,584,484	2,305,083
自己株式	70	72
株主資本合計	5,898,799	5,619,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	-
評価・換算差額等合計	589	-
純資産合計	5,898,210	5,619,397
負債純資産合計	9,395,142	9,333,600

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,710,351	11,310,155
売上原価		
商品期首たな卸高	4,543,940	4,891,601
当期商品仕入高	3,968,801	3,398,085
外注加工費	210,791	165,654
合計	8,723,533	8,455,341
他勘定振替高	16,074	7 192,870
商品期末たな卸高	4,891,601	4,695,813
商品売上原価	2 3,815,857	1. 2 3,566,657
売上総利益	7,894,493	7,743,497
販売費及び一般管理費	3 7,151,636	3 7,484,596
営業利益	742,857	258,900
営業外収益		
受取利息	525	259
協賛金収入	-	4,500
未払配当金除斥益	3,191	3,773
その他	2,523	2,892
営業外収益合計	6,240	11,425
営業外費用		
支払利息	34,820	35,207
為替差損	1,685	397
その他	220	855
営業外費用合計	36,725	36,461
経常利益	712,372	233,865
特別利益		
関係会社株式売却益	-	15,699
貸倒引当金戻入額	3,649	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	-
投資有価証券売却益	-	1,125
特別利益合計	5,149	16,824
特別損失		
関係会社株式評価損	4 20,000	-
貸倒引当金繰入額	16,074	-
固定資産除却損	5 12,878	5 214
過年度退職給付費用	-	67,832
減損損失	-	6 69,462
不正事故損失	-	7 192,870
その他	167	3,624
特別損失合計	49,121	334,005
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	668,400	83,314
法人税、住民税及び事業税	273,598	177,130
過年度法人税等	-	8 18,202
法人税等調整額	24,557	183,012
法人税等合計	298,156	12,320
当期純利益又は当期純損失()	370,244	95,635

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,531	23,531
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,531	23,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,074,474	2,260,953
当期変動額		
剰余金の配当	183,765	183,764
当期純利益又は当期純損失()	370,244	95,635
当期変動額合計	186,479	279,400
当期末残高	2,260,953	1,981,552
利益剰余金合計		
前期末残高	2,398,005	2,584,484
当期変動額		
剰余金の配当	183,765	183,764
当期純利益又は当期純損失()	370,244	95,635
当期変動額合計	186,479	279,400
当期末残高	2,584,484	2,305,083

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	68	70
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	70	72
株主資本合計		
前期末残高	5,712,322	5,898,799
当期変動額		
剰余金の配当	183,765	183,764
当期純利益又は当期純損失()	370,244	95,635
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	186,477	279,402
当期末残高	5,898,799	5,619,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	589
当期変動額合計	489	589
当期末残高	589	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	442	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	-
当期変動額合計	442	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	541	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	589
当期変動額合計	47	589
当期末残高	589	-
純資産合計		
前期末残高	5,711,780	5,898,210
当期変動額		
剰余金の配当	183,765	183,764
当期純利益又は当期純損失()	370,244	95,635
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	589
当期変動額合計	186,430	278,812
当期末残高	5,898,210	5,619,397

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しています。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブなどの評価基準および評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 (1)商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マ リッジリング・メレ石 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下 にもとづく簿価切下げの方法 により算定) 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低 下にもとづく簿価切下げの方 法により算定) (2)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下 にもとづく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を適 用しています。 これによる営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益に与える影響は 軽微です。	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 (1)商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マ リッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 (2)貯蔵品 同左 (会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 (追加情報) 従業員数の増加に伴い、当事業年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1,686千円増加し、税引前当期純損失が66,145千円増加しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は828千円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未払配当金除斥益」の金額は、172千円です。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当事業年度において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「預り金」は12,398千円です。</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 98,552千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。</p>																																						
2. 関係会社からの仕入高 83,523千円	2. 関係会社からの仕入高 9,357千円																																						
<p>3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,966,314千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,442,060</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,062,986</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">799,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">221,790</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">251,942</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">201,310</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,473</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,185</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ7店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,966,314千円	広告宣伝費	1,442,060	地代家賃	1,062,986	支払手数料	799,452	減価償却費	221,790	法定福利費	251,942	消耗品費	201,310	役員報酬	68,473	退職給付費用	28,185	<p>3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費63%、一般管理費37%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,069,872千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,577,862</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,068,534</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">824,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,262</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">287,647</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">166,013</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,070</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	2,069,872千円	広告宣伝費	1,577,862	地代家賃	1,068,534	支払手数料	824,961	減価償却費	222,262	法定福利費	287,647	消耗品費	166,013	役員報酬	62,543	退職給付費用	40,070	貸倒引当金繰入額	2,264
給与手当	1,966,314千円																																						
広告宣伝費	1,442,060																																						
地代家賃	1,062,986																																						
支払手数料	799,452																																						
減価償却費	221,790																																						
法定福利費	251,942																																						
消耗品費	201,310																																						
役員報酬	68,473																																						
退職給付費用	28,185																																						
給与手当	2,069,872千円																																						
広告宣伝費	1,577,862																																						
地代家賃	1,068,534																																						
支払手数料	824,961																																						
減価償却費	222,262																																						
法定福利費	287,647																																						
消耗品費	166,013																																						
役員報酬	62,543																																						
退職給付費用	40,070																																						
貸倒引当金繰入額	2,264																																						
4. 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものです。																																							
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,157千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,878</td> </tr> </table>	建物附属設備	6,157千円	工具、器具及び備品	6,721	計	12,878	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	214千円																														
建物附属設備	6,157千円																																						
工具、器具及び備品	6,721																																						
計	12,878																																						
建物附属設備	214千円																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
	<p>6. 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 248 1414 656"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都 中央区</td> <td rowspan="3">店舗資産 賃貸資産</td> <td>建物附属設備</td> <td>32,190</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (注)</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市 中央区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物附属設備 工具、器具及び備品</td> <td>11,038 1,946</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県福岡市 中央区</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>建物附属設備</td> <td>17,680</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>69,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 店舗賃貸物件の敷金及び保証金の償却費です。</p> <p>当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、当事業年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,462千円として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備60,909千円、工具、器具及び備品6,632千円、長期前払費用1,920千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 中央区	店舗資産 賃貸資産	建物附属設備	32,190	工具、器具及び備品	2,437	長期前払費用 (注)	1,920	北海道札幌市 中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	11,038 1,946	福岡県福岡市 中央区	店舗資産	建物附属設備	17,680	工具、器具及び備品	2,248	合計	-	-	69,462
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
東京都 中央区	店舗資産 賃貸資産	建物附属設備	32,190																								
		工具、器具及び備品	2,437																								
		長期前払費用 (注)	1,920																								
北海道札幌市 中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	11,038 1,946																								
福岡県福岡市 中央区	店舗資産	建物附属設備	17,680																								
		工具、器具及び備品	2,248																								
合計	-	-	69,462																								
	<p>7. 不正事故損失 当社元従業員による商品の横領に関する損失です。</p>																										
	<p>8. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	605	67	-	672
合計	605	67	-	672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	672	53	-	725
合計	672	53	-	725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	46,087	20,263	25,823	工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606
ソフトウェア	5,683	2,747	2,936	ソフトウェア	5,683	3,884	1,799
合計	51,771	23,010	28,760	合計	51,771	33,364	18,406
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 10,411千円 1年超 19,861 合計 30,272</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 10,841千円 1年超 8,947 合計 19,789</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 11,536千円 減価償却費相当額 10,354 支払利息相当額 1,572</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 11,536千円 減価償却費相当額 10,354 支払利息相当額 1,135</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 16,011千円</p> <p>貸倒引当金 726千円</p> <p>合計 16,737千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 37,185千円</p> <p>減損損失 8,169千円</p> <p>関係会社株式評価損 4,159千円</p> <p>その他 400千円</p> <p>小計 49,914千円</p> <p>評価性引当額 4,159千円</p> <p>合計 45,755千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 14,856千円</p> <p>貸倒引当金 8,346千円</p> <p>商品評価損 39,913千円</p> <p>不正事故損失 78,112千円</p> <p>その他 2,289千円</p> <p>合計 143,518千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 76,111千円</p> <p>減損損失 25,474千円</p> <p>関係会社株式評価損 4,159千円</p> <p>小計 105,745千円</p> <p>評価性引当額 4,159千円</p> <p>合計 101,586千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 16.2%</p> <p>住民税均等割等 37.4%</p> <p>留保金課税 5.7%</p> <p>その他 4.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%</p>

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 32円10銭	1株当たり純資産額 30円58銭
1株当たり当期純利益金額 2円01銭	1株当たり当期純損失金額 0円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	370,244	95,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	370,244	95,635
期中平均株式数(千株)	183,765	183,764

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物附属設備	1,698,490	40,258	344	1,738,404	845,702	69,434	162,365 (60,909)	823,267
車両運搬具	7,881	-	-	7,881	7,715	-	78	165
工具、器具及び備品	1,030,914	435,691	-	1,466,605	519,040	12,817	59,818 (6,632)	934,746
建設仮勘定	2,381	1,378	2,381	1,378	-	-	-	1,378
有形固定資産計	2,739,667	477,328	2,725	3,214,270	1,372,459	82,252	222,262 (67,542)	1,759,558
無形固定資産								
ソフトウェア	126,105	23,469	-	149,576	112,112	-	10,913	37,464
電話加入権	4,932	-	-	4,932	-	-	-	4,932
無形固定資産計	131,037	23,469	-	154,508	112,112	-	10,913	42,396
長期前払費用	196,836	7,676	-	204,512	165,493	-	15,495 (1,920)	39,019
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

「長期前払費用」の減損損失1,920千円は、店舗賃貸物件の「敷金及び保証金」の償却費です。

1. 建物附属設備の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

ホワイトベル横浜店新規出店 23,632千円
銀座ダイヤモンドシライシ池袋店袖看板取付 2,400
本社会議室改修工事 3,885

2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

ホワイトベル横浜店新規出店 2,894千円
ティアラ展示用ケース他 5,543
レンタル用ティアラ 416,464

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,866	20,609	16,074	1,794	20,609

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	44,139
預金 普通預金	722,486
合計	766,626

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	133,391
株式会社ジェーシービー	59,945
三菱UFJニコス株式会社	44,056
株式会社ユニモール	40,255
株式会社横浜岡田屋	27,533
その他	114,646
合計	419,828

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
554,549	6,632,234	6,766,955	419,828	94.2	26.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ダイヤモンドルース(裸石)	2,641,284
マリッジリング	1,039,879
枠	756,473
メレ石・地金・その他	451,045
合計	4,888,684

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	81,594
桐箱・ジュエリーケース	37,408
その他	4,405
合計	123,408

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,084,266
その他	20,978
合計	1,105,244

買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社ロージープルー	89,079
エクセルコN.V.	66,494
株式会社フジモリ	35,578
株式会社フジトレイディング	20,525
株式会社石友	18,607
その他	118,741
合計	349,027

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,215,000
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社りそな銀行	10,000
合計	1,625,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.cima-ir.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	平成21年9月30日時点の株主ならびに平成22年3月31日時点の株主に対し、優待カードを発行する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社などはありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第15期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第16期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社シーマ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社シーマ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーマの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーマが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のあるルース棚卸業務プロセスに関連する連結財務諸表への影響について必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社シーマ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社シーマ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、当事業年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。